

# 『博覧強記』

マネは、クロード・モネの姿を、  
目の前に広がる景色を、  
伝えるために絵を描いた。

インターネットは、記憶するための道具。  
次世代に残したい記憶を、記録していく。

PJ PED BITS

『舟の中のアトリエで制作中のモネ』(1874年)  
エドワール・マネ



佐谷宣昭 Nobuaki Satani

1972年生まれ。九州大学工学部建築学科卒業。2000年九州大学大学院人間環境学研究科博士課程修了、博士（人間環境学）。翌月起業。株バイブドビッツ社長CEO。明日の豊かな情報生活に貢献したいとの想いから、「情報資産の銀行」の必要性を説く。官公庁や都市銀行、小売業など3067の事業者に情報資産プラットフォーム「スマートラル(R)」を提供中。

株式会社バイブドビッツ  
東京都港区赤坂2丁目9番11号  
03-5575-6601(代表) <http://www.pi-pe.co.jp/>

実は「情報資産の銀行」をビジョンに掲げる当社は、今から13年前に情報銀行を実現するためのシステムを構築していた。クライアント企業が当社のシステムを利用して顧客情報を管理すると、自動的に世の中の個人情報が正規化され、その個人とクライアント企業との関係性が記録される仕組みだ。

当時のコンピューターの能力では処理が遅すぎたのと、個人情報保護法の成立前の空気の中で、社会的に受け入れられないとの理由からお蔵入りにしたのだが。個人情報保護法の成立から10年が経過し、情報の横の連携が呼ばれる今なら必要とされるのだろうか。

2019年を目処にマイナンバーの民間活用が実現されるかもしれないとのことだ。それであれば、いつそのことマイナンバーの公的サービスの一つとして情報銀行を実現してしまえば良いと思う。名寄せと本人確認が必須となる情報銀行は、いずれにしても公的な名寄せ機関であるマイナンバーカードと連携しなければならないのだから。

一方で、総務省の方針によると、2016年には、公的な社会保障、税務、防災関連サービスを皮切りにマイナンバーの運用が開始されることなど期待できない。

情報銀行が整備されれば、これらの情報管理は飛躍的に楽になりそうだ。是非とも期待したいところだが、実現は難しいだろう。日本に数多くあるサービス事業者が自主的に足並みを揃えることなど期待できない。

情報銀行に個人情報を預け、民間事業者は情報銀行を通して個人情報を入手しながら本人に有用なサービスを提供する仕組みだ。どのサービスに自分の情報を提供するかなどの情報提供の範囲は、本人が情報銀行を通してコントロールするに隠そう、私が務める会社の事業ビジョンは「情報資産の銀行」なのである。

## 『情報銀行』

9月30日、東京大学空間情報科学研究センターと慶應義塾大学大学院メディアデザイン研究科は、情報銀行コンソーシアムを設立すると発表した。「情報銀行」と聞いてハッとした。